

第4回JR肥薩線検討会議 概要

- 日 時 令和5年6月28日（木）10:30～11:30
- 場 所 熊本県防災センター 災害対策本部会議室
- 概 要

○冒頭、奥田技術審議官、田嶋副知事から挨拶があり、事務局より配付資料に沿って説明の後、意見交換が行われた。主な発言は以下の通り

奥田技術審議官

本日まで、不断の努力をいただいている事務局の皆様にご礼申し上げます。

第4回JR肥薩線検討会議に先立ち、これまでの経過を振り返るとともに、国の取組を紹介する。

昨年12月の第3回検討会議においては、熊本県が計画をしている調査・検討事業を進めていくことで合意ができた。その際、上下分離と需要創出を2つの軸として議論を深めていきたいとのことだった。これに対しJR九州から、今後の検討にあたり前提条件や検討課題が提示された。

これらを受け、国は令和4年度補正予算を活用し調査・検討事業を支援することを決定、国・県・JR九州の3者共同で進捗管理を行い、調査・検討事業を進めている。本日の第4回検討会議では、その中間報告を予定している。

また、地域交通法の一部改正をしており、改正法に基づき鉄道事業再構築事業に認定された場合は、社会資本整備総合交付金の活用が可能となった。まちづくり・観光振興と一体となり、ローカル鉄道再構築を進める地域の取組に対する支援・スキームを整えた。

本検討会議は地方自治体と鉄道事業者の連携と協働を国としても支援する形となっており、モデルケースの一つとなる。

今後の検討に向け、単に被災前の状態に復旧させるだけでなく、交流人口と定住人口それぞれに関して肥薩線を生かした地域の発展のあり方、創造的復興の道筋を示していけるかがポイントになる。また関係者一丸となり、しっかりと議論することが必要となる。

本日の検討会議では、ご出席の皆様から忌憚のないやりとり・活発な議論がなされることを期待する。

田嶋副知事

令和2年7月豪雨災害からまもなく3年の月日が経つ。甚大な被害を受け

た球磨川流域の復旧・復興については災害公営住宅の整備、河川復旧など一歩一歩着実に進んでいる。一方、整理すべき課題も残っており、肥薩線の復旧もその一つである。

その中で、国・県・JR九州で構成する検討会議、さらには県と地元市町村で構成する再生協議会の2本立てで肥薩線の検討を進めている。国土交通省においては、概算235億円といわれた復旧費について、河川・道路との事業間連携により76億円まで圧縮できるという方策もお示しいただいた。JR九州からは真摯に検討に加わっていただき、復旧に向けた6つの検討課題も示された。本日は、検討を進めている内容の中間報告を行う。

私自身は肥薩線がなくなることは球磨川流域の地域が将来にわたって存続し得ないという危機感を持って対応している。単に被災前の姿を取り戻すだけでなく、将来にわたって住み続けられる地域を目指し肥薩線の復旧に取り組んでいきたいと考える。

出席の皆様からは忌憚のない意見をいただければと思っている。

JR肥薩線鉄道復旧調査・検討事業 中間報告(要旨)に沿って、熊本県及び(株)野村総合研究所より説明

事務局 田口鉄道事業課長

事務局より国としての立場から3点補足する。

今回の調査・検討事業は、第3回検討会議にて、実施することで合意された。この調査・検討事業は、実施事業者の選定から個々の調査の方針に至るまで国・県・JR九州の3者で綿密に打ち合わせの上実施している。本日報告された内容は県独自でまとめた内容ではなく、国・JR九州を含めて同じ立場で整理した内容である。

2つ目に本検討会議では、鉄道のみについて復旧するかしないかを議論するのではなく、「地域としてどういう姿を目指し、その中でどういう交通が必要か、必要な交通が鉄道であるならば必然化をしていく」、このフローにて調査を進めている。

また、今回の調査対象は八代～人吉の区間を対象にしている。人吉～吉松間は八代～人吉間の方向性を決めた上で改めて調査をする。

前回の検討会議の中で上下分離、関係者の費用負担について、調査の中でテーマとしてあげられていた。これらは再生協議会において、県・沿線市町村の間で議論している。

3点目は今後の方向性・位置づけについてである。資料の3ページ目にて、JR肥薩線再構築方針(案)を今後とりまとめていくことが発表された。本

日の発表は中間報告であるため、方向性は良いものの、今後のビジョン、取組、役割分担・費用負担についてはさらなる検討が必要であるとの認識である。

また、地域交通法の改正により示された再構築方針に、正式にJR肥薩線再構築方針（案）を位置づけるためには、再構築協議会において方針を決定することが必要となる。

本検討会議はあくまで任意の協議会という位置づけである。法律に基づく再構築方針による鉄道事業再構築事業の位置づけ、国が認定することで社総交の対象となる。そのために、再構築協議会において再構築方針を決定する、あるいは地域交通法に基づく法定協議会を自治体主導で立ち上げ、地域公共交通計画を作成、鉄道事業再構築事業をすることによるフォーマルな協議にて最終的な意思決定を実施する必要がある。

本日の検討会議の内容は、ここまで調整をしてきた作業の方向性、引き続きこの方向性で議論していくことの是非について、各構成員の意見をいたぐと共に、この先の詰めの作業として何をどのように掘り下げていけばよりゴールに近づいていくのかをご議論いただければと考えている。

構成員 吉永九州運輸局長

説明いただいた調査・検討事業について、中間報告の段階までご尽力いただいた関係の皆様方に感謝申し上げます。

今後の検討の方向性は中間報告のとおりでよろしいと考える。

運輸局としては、肥薩線の復旧のあり方や今後の検討は沿線地域のまちづくり、観光地としての競争力強化等についての将来ビジョンを、地域の皆様・県庁・地元市町村・鉄道事業者・九州地方整備局・本省鉄道局とも連携しご意見を拝聴して検討を進めて参りたい。残りのさらなる調査結果も見定めて、しっかりと運輸局として取り組む。

構成員 九州地方整備局

今まで地域で色々と議論されている。地域のまちづくりの話と連携して効果を上げるることについて、九州地方整備局としても協力していきたいと考える。

構成員 松下九州旅客鉄道総合企画本部長

第3回検討会議で当社が提示した検討すべき課題に対して、県をはじめ関係者でご議論いただいたことに感謝申し上げます。

人口動態・地域産業・交通の利用状況・地域の現状と予測について興味深

く拝見した。鉄道の経営環境にとっては極めて厳しい将来予測だと思うが、観光面に対しては地域の期待も大きいと受け止めている。

本日は中間報告のため、まだこれからだとは思いますが、前回の検討会議で当社から提起した6つの検討課題について、例えば、1点目「将来における地域の全体像」といったものについて、検討を深めていかななくてはならないのではないかと感じる。この地域の総合的な将来像をどうしていくかをしっかりと議論することが大事だと考える。

また、資料の5ページに「磨き上げる」と記載があり、磨き上げていくことは大事で、また「表現を磨き上げる」との記載もあり、表現だけでなく地域・自治体が主体的にこの町をこうしていくということをしかりと作ることが大事である。その上で、前回2点目としてお示しした「地域全体の交通のあり方」、なぜ鉄道なのかについてはまだまだ議論を深めていかなければならない。

1番目として地域の全体像、そして地域全体の交通のあり方、そして鉄道の意義といったものを順に課題として整理していこうということだったが、そこはまだまだ足りていないと感じる。今後もしっかりと検討していく必要がある。

利活用策の深度化は、将来における地域の全体像を基に、まちづくりにおける交通あるいは鉄道の位置づけ、活用方法、責任の所在について具体的な施策の深掘りがこれから必要と考える。

田嶋副知事

中間報告等の内容について説明したが、その中で私たちの思いを述べたい。

報告にもあるように、住民アンケートで6割、高校生のアンケートで8割が鉄道での復旧を希望している。地域の未来を担う高校生が鉄道を残してほしいという思いを持っていることは、復旧を目指す私たちも非常に勇気づけられた。

一方、被災前の肥薩線は、通勤や通学の普段使いとしての利用は極めて少ない路線であるという厳しい現実も改めて突きつけられた。また、同じく豪雨災害で被災し令和7年度中の再開を目指し整備を進めるくま川鉄道との連携が不十分だったという反省もある。

今後、方向性を固める中で次の世代にとって鉄道を残して良かったと思ってもらえる地域の姿を描き、実現することが我々の使命と考える。

先週22日に県と市町村で構成する再生協議会を開催した。10年後、20年後の地域像、鉄道がどのような役割を果たすのかをしっかりと描いていきたいと述べ、各市町村でも議会も含めて議論してほしいと依頼した。各市

町村からは、復旧費の負担、運営費の負担、沿線・非沿線の問題、当該地域は脆弱な財政基盤、県にさらなる財政支援を求める声等があった。また、地域が一枚岩となって肥薩線とともに浮揚しなければならないという意見もあった。

本県の蒲島知事も県議会において、任期中に復旧の道筋をつける覚悟を持って全力で取り組むと表明をしており、県としても責任を持って対応していく。

構成員 松下九州旅客鉄道総合企画本部長

アンケート結果については私たちも重く受止めている。

しかし、今回のアンケートについては復旧・運営についての費用負担を前提に置かず調査していることを冷静にみる必要がある。

今後いかに実際の利用につなげていくか、持続可能性についても検討が必要である。

再生協議会では上下分離方式について議論が行われていることを承知している。しかし、上下分離方式による復旧が決定している訳でなく、どのスキームを適用し復旧するかは、本検討会議の場で議論されるものとする。持続可能性を考える場合、必ずしも上下分離方式が持続可能性を担保できるものではないと言うことを改めて申し上げる。

将来における地域の全体像という大きな視点の下で交通の姿を共有することが大切だと考える。

奥田技術審議官

アンケート結果をまとめたことは大きい。経営が成り立つかどうかではなく、実際に自分たちとしてどう思うのかを素直に回答した結果、地元や利用者に復旧の思いがあることを裏付けるものが出たという意味では非常に大きいと考える。だからこそ、今後数値化する部分も含めてどうすればうまくいくかを、詰めていくことが非常に大事だと思う。

中間報告では、創造的復興に向けて肥薩線沿線が目指す姿、その中で肥薩線の役割、そして目指す姿・役割の実現のために考えられる取組について示された。また、受益との関係より役割分担についても具体的に提示されており、深く整理がされていると考える。今日の検討会議にて、調査・検討事業の方向性は了承されたと考える。

一方、復旧について、関係者による取組の充実、中身の深掘り・磨き上げによる経済効果の数値化、役割分担のさらなる具体化の努力が引き続き必要であることも共通の認識であった。

調査・検討事業の最終取りまとめに向け深度化・加速化をしっかりとお願いしたい。

その過程で、熊本県や関係自治体においては、非常に重要な検討の局面となるため、前例にとらわれず多様な方法により最大限のご尽力、ご協力をお願いする。

J R九州においては、鉄道経営のプロの視点から建設的な提案やご助言、地域における課題の解決に向けた知恵出しについても是非お願いしたい。

国においては全般にわたってサポートする議論をさせていただく。

次回の検討会議の開催時期は、調査・検討事業の最終取りまとめの作業状況を踏まえないことには設定できないため、状況を見ながら改めて調整をさせていただく。

田嶋副知事

J R九州から鉄道復旧に向けた6つの検討すべき課題について示されており、まずはそれにしっかりと応える。球磨川流域や人吉・球磨地域の存続に向けて、肥薩線がいかに重要かしっかりと描き切る。この調査・検討事業がしっかりと詰まっていけば、最適な手法が導かれると信じて県も頑張るので、J R九州を含め今後ますますの積極的な取組をお願いする。

構成員 藤巻九州地方整備局長

河川や道路との事業間連携により、復旧事業費のお手伝いができることをお示した。

また、道路等の権限代行の工事实施の中で、J R肥薩線の軌道敷きを使用している。復旧の目途が立った際、どのようにJ Rにお返しするかと言う議論にもなると考える。J R九州と整備局の間では既にノウハウが蓄積されているので、多様な方向性が示されると我々も仕事をつけやすいと考える。まだ5年スパンでJ R九州から軌道敷をお借りしなければならぬため、どのようにお返しするか熊本県の意見も伺いながら、J R九州とも密に連携し良い形となるよう最大限努力するので、今後とも連絡・連携を密にしたい。

構成員 松下九州旅客鉄道総合企画本部長

早期に道路・河川の事業間連携の方向性を示していただいたことについて改めて感謝を申し上げます。今回の中間報告をさらに検討し深度化して行きたいと考える。

事務局 田口鉄道事業課長

最後に記者ブリーフィングの方向性を確認する。

先ほどの奥田技審からのまとめに沿った説明になると考える。大きな作業の軸や方向性について関係者から異論はなく、JR九州が示した6つの課題を含め今後もさらに煮詰めていき、地域の目指すビジョン、肥薩線の利活用策、関係者の役割分担、費用分担については再生協議会と並行し知恵を絞り、まとまった段階で改めて次回の検討会議にて確認することが共有されたと説明する。

(以上)